

論文

地域における集合的効力感の認識について ＜非行少年と一般少年の比較＞

さいたま保護観察所 保護観察官 堤 美香

(要約)

本研究の目的は、①非行少年と非非行少年(一般少年)との間では、居住地域について彼らが認識する集合的効力感(CE)の程度に差があるか、②少年が認識するCEの程度と彼らの非行頻度には関係性があるかを検証することである。CEとは、自らの地域には社会的な紐帯があり、地域で善いとされていることを実現すべく進んで行動する近隣住民が多くいるとの認識である。ケンブリッジ大学が所有するデータの一部を用いて、英国ピータバラ市に在住する13歳から14歳の少年(非行少年306名、一般少年352名)について検証した結果、非行少年は一般少年と比べて同様の地域に居住しているにもかかわらず、居住地域のCEを十分に認識していないことが判明した。また、特に高頻度で非行を行う少年は、他の少年よりも居住地域のCEをより低く認識していることが明らかになった。検証結果をもとに日本における犯罪予防活動や処遇方法に関する今後の展望について議論した。

キーワード：地域、集合的効力感(CE)、非行少年、認識

1 問題の所在

1-1 集合的効力感理論(Collective Efficacy Theory)

従来から、地域社会の構造的特徴と非行や犯罪の関係性が注目されており、例えば、Quetelet (1969 [1842]), Wikström (1991), Kim et al.(2013)らの研究では、犯罪は無作為ではなく一定の地域に集中して発生する傾向があることが示されてきた。社会解体理論(Social Disorganization Theory; Shaw and McKay 1942)によると、特に貧困の集中、住民の流動性の高さ、人種の混在といった構造的特徴がある地域に非行や犯罪が集

中しているとされている。その理由として、そのような社会解体が進んだ地域では、人とのつながりが薄いため住民の共通の価値を実現し維持することが困難になることが指摘されている(Sampson 2006)。

Sampson et al.(1997)は、住民が自らの地域に対して有する認識に注目し、この社会解体理論を地域の集合的効力感(Collective Efficacy, CE)の観点から再考した。集合的効力感(CE)とは、地域住民が、自らの地域には社会的な紐帯(Social Cohesion, SC)があり、地域で善いとされていることを実現すべく進んで行動する近隣住民が多くい

る(インフォーマルな社会的制御(Informal Social Control, ISC))との認識である。同研究では、シカゴにおける343宅を調査し、住民が居住地域にCEが十分にあると認識している場合、その地域では暴力事件が起これにくいということを明らかにし、CEの程度によって犯罪や非行の抑制又は生起を説明できるとの結論を出した。

その後、CEの程度が高い地域ほど、非行や犯罪が少ないことが数多くの実証研究で証明されており¹、例えば、Mazerolle et al.(2010), Sampson and Wikström(2008), Zhang et al.(2007), Yamamoto (2018)はそれぞれ、ブリスベン、ストックホルム、天津、シアトルでCEの程度と非行や犯罪の関係性を証明した。日本においては、CEと非行や犯罪に関する研究が欧米ほど多く見受けられないが、高木ら(2011)は、日本の都市において、社会関係資本(地域における他人への信頼や助け合いの精神といった互酬性)は一定の範囲で空き巣の抑止効果があることを明らかにした。

1-2 CE研究の問題点について

従来のCEと非行や犯罪の関係性に関する実証研究では、CEが地域住民の目線から測られ、非行者や犯罪者の目線からは測られてこなかった。そこで本研究では、非行

当事者が認識したCEの程度によって非行が引き起こされるという理論上のメカニズム〔例：犯罪生成の状況的行動理論(Wikström et al. 2012)〕が、従来の実証研究においては前提とされていないことを指摘したい。

1-3 本研究の目的

本研究では、非行少年と非非行少年(一般少年)が認識する居住地域のCEに関して以下の仮説を検証する。

仮説1：非行少年と一般少年の間では、地域のCEを認識する程度に差がある。

仮説2：少年が認識する地域のCEの程度と彼らの非行の頻度には関係性がある。

これらの仮説は、地域のCEの認識の程度は人によって差があるという前提で立てた。例えば、マルチ段階認識理論(Multi-stage Cognitive Theory, Tourangeau et al., 2000)を踏まえれば、ある者がCEの認識に関する質問をされた際、自らの記憶から地域に関連する情報を引き出すことになるが、その記憶は人によって異なり、その結果、人によってCEの認識の程度に差が生じるはずだからである。非行少年に限って述べると、不良仲間と共に過ごした記憶を思い出す²一方で、一般少年は地域住民との交流を思い出すことがあるかもしれない。このように、同じ地域に住んでいても人によって目に映

1 一方で、CEの程度がどの種類の犯罪も抑止できるかについては、賛否両論である(例：Maxwell et al. 2011, Bruinsma et al. 2013, Wikström et al. 2012)。事実、Pratt and Cullen(2005: 407)のメタアナリシスによると、CEは犯罪と強く関係しているといえるが、「CEは最近の犯罪学の文脈で取り上げられてきたものであり、今後もCEと犯罪の関係性を示し続けることができるかは不明瞭である。」とある。

2 社会的学習理論(Bandura 1977; Burgess and Akers 1966; Akers 1998)では、他の人々との相互作用(コミュニケーション)を通じて、行動、規範、価値などを学習することによって非行や犯罪行為に至るとされている。よって、非行仲間と共に時間を過ごすことと非行には関連性があるといえる。実際、このようなピア効果を示す実証研究が数多く存在している(例：Gaviria and Raphael 2001; Warr 2002)。

る地域の様子が異なる可能性が否定できないため、非行少年と一般少年の間ではCEに対する認識の程度に差異があるのではないかと考えられる。

また、地域住民がCE値は高いと評価している地域にも、非行少年は存在している点を考慮すると(Wikström et al. 2012)、非行少年がたとえ一般少年からみれば高いCE値を有する地域に居住していたとしても、何らかの理由で自らの地域はCE値が低いと認識することで非行に至っている可能性も考えられる。よって、同じ環境にいても、非行少年と一般少年とは、CEの認識の程度が異なっている可能性がある。

2 方法

2-1 データ

本研究では、ケンブリッジ大学が英国ピータバラ市の青少年700名以上を2002年以降継続して追跡調査している「ピータバラ市の青少年の発達に関する研究(Peterborough Adolescent and Young Adult Development Study・PADS+)」及び同大学が行った「ピータバラ市の地域調査(Peterborough Community Survey・PCS)」から入手したデータのうち、それぞれ2005年実施分のデータを用いた。

2-1-1 ピータバラ市の青少年の発達に関する研究(Peterborough Adolescent and Young Adult Development Study・PADS+)

PADS+は個人の特徴・経験・環境特性がどのように影響して非行に陥るかを説明した犯罪生成の状況的行動理論の実証研究で

ある。その中でPADS+対象者が認識する居住地のCE値は取得されていたものの従来研究に使用されていなかった。本研究では、当該CE値を使用し、非行少年と一般少年間のCEの認識を比較した。

PADS+の標本は、2002年当時に英国ピータバラ市に居住していた10歳から11歳までの少年(2,349名)を検討対象とし、そこから重い障害などにより継続調査ができない者を除外した上で、1,000名が無作為に抽出されていた。そこから、調査協力に同意を得られなかった者を除いた716名が最終的な調査対象者となったが、この標本の詳細はWikström et al. 2012の57-58ページを参考にされたい。なお、この標本の社会経済的特徴(性別、人種、家族構成、社会的階級、親の最終学歴、世帯収入、住宅保有期間など)は、2001年当時のピータバラ市全体のものと類似していることから、母集団と標本の間には大きな乖離がなく、適切な標本であった(Wikström et al. 2012)。

本研究では、PADS+の2005年実施分データ(13歳-14歳、658名)を用いたが、このうち非行少年は306名(46.5%)で一般少年は352名(53.5%)であった。

2-1-2 ピータバラ市の地域調査(Peterborough Community Survey・PCS)

PCSは上記PADS+で使用された地域調査で、PADS+の対象少年が居住する地域のCE値を地域住民の目線から測り、PADS+の対象少年がどのような地域環境に居住しているか検証するために用いられていた。本研究では、非行少年と一般少年が類似した地域環境(地域住民が認識するCE値が類

似している地域)に居住しているにもかかわらず、両者間でCEの認識に差が生じるか検証するために、PCSで取得したCE値(地域住民からみたCE値)でPADS+対象者を分類し、その分類の中で両者が認識するCE値(PADS+の対象者からみたCE値)を比較する目的でPCSを使用した。

PCSの標本は、ピータバラ市に居住する英国籍のある18歳以上の者を各世帯から一人無作為抽出した6,615名であった。平均年齢は50.7歳で、90.2%の回答者が今までに逮捕歴がないことがわかっている。標本の詳細はWikström et al. 2012の101-102ページを参考にされたい。

また、PCSではピータバラ市を0.068 km²ずつ、計518のエリアに分けていた。一つのエリアには、約125世帯約300名の者が住み、平均して13名が回答していた。94.2%のエリアには、10名以上の回答者がいた。最近地域に移ってきた者は比較的地域の様子に疎く、それがCEの値に影響するおそれがあるが(Matsueda and Drakulich 2015)、PCSの回答者は平均15.7年間、現在の場所に居住しており、91.4%が1年以上生活していた。

2-2 変数

2-2-1 集合的効力感(Collective Efficacy, CE)

CEの値は、PADS+及びPCSの両方において、CEに関する先行研究(Sampson et al. 1997; Sutherland et al. 2013; Mazerolle et al. 2010; Sampson and Raudenbush 1999;

Yamamoto 2018など)のとおり、調査対象者が認識する各居住地の社会的紐帯(SC)値とインフォーマルな社会的制御(ISC)値を加算平均したものとした。なお、Sampson (1997), Sampson et al. (1997), Sampson and Raudenbush (1999)やAnsari(2013)などが述べているとおり、SCがある地域ではISCが生まれやすいと考えられ、SCとISCには正の相関関係があるとされている³。本研究においても、SC値とISC値の相関関係を、ピアソンの相関係数を用いて調べたところ、統計上相関関係が認められた(PADS+: $r=0.49$, PCS: $r=0.78$)ため、SCとISCの間には相関関係がある旨を前提とした。

2-2-2 社会的紐帯(Social Cohesion, SC)及びインフォーマルな社会的制御(Informal Social Control, ISC)

PADS+及びPCSでは、各調査対象者に対して、SCについては地域におけるSCの程度をそれぞれ4、5つの質問により、ISCについては地域住民が少年(PADS+の場合は同じ年代の者)に関する4つの場面に直面した際に進んで介入する程度を「0:全く同意できない」、「1:同意できない」、「2:どちらともいえない」、「3:同意できる」、「4:非常に同意できる」の5段階で回答を求めている(表1)。本研究では、各質問に対する各者の回答の平均値を各者のSC値及びISC値とすることとした。PADS+の回答者に対しては、地域とは、自分の住んでいる通りやその近くの場所と説明し、PCSの回答者に対しては、地域とは、自宅から歩いて

3 場合によりSCとISCの正の相関関係が認められない場合がある(例: Sampson 2006; Wilson 1987)。

表1 SC及びISCを測る質問項目 (PADS+及びPCS)

SC を測る質問項目		
PADS+	1	私の地域に住んでいる若者たちはとても親しみやすい。
	2	私の地域に住んでいる若者たちは信頼できる。
	3	私の地域に住んでいる若者たちは必要な時に助け合う。
	4	私の地域に住んでいる若者たちは同じ価値観を共有している。
PCS	1	地域住民は仲が良い。
	2	地域住民は信頼できる。
	3	地域住民は進んで互いに助け合う。
	4	地域住民は同じ価値観を共有している。
	5	地域住民は結束が強い。
ISC を測る質問項目		
PADS+	1	同じ世代の若者たちが学校をさぼって地域でたむろしている場合、地域住民はそれに関わろうとしますか。(例：学校に連絡する、親に連絡する。)
	2	同じ世代の若者たちが家の壁にスプレーでいたずら書きをしている場合、地域住民はそれに関わろうとしますか。(例：叱る、親に連絡。)
	3	同じ世代の若者たちが大人に対して失礼な態度をとった場合 (例：罵る)、地域住民は叱ったり、親に連絡しますか。
	4	同じ世代の若者たちが殴り合いのケンカをした場合、地域住民はそれを止めますか。
PCS	1	地域の若年者たちが学校をさぼって地域でたむろしている場合、地域住民はそれに関わろうとしますか。
	2	地域の若年者たちが建物の壁にスプレーでいたずら書きをしている場合、地域住民はそれに関わろうとしますか。
	3	地域の若年者たちが大人に対して失礼な態度をとった場合、地域住民は叱ったり、親に連絡しますか。
	4	地域で殴り合いのケンカが起きた場合、地域住民はそれを止めますか。

数分の距離までの場所で目撃可能な範囲であると説明していた。

PADS+ 及びPCSそれぞれの質問項目の内的整合性について、クロンバックの α 係数を用いて評価したところ、それぞれ α 係数が0.82, 0.87で、内的整合性があり信頼性の高い尺度であった。

2-2-3 非行歴(PADS+)

PADS+では、万引き、人からの盗み、車上荒らし、車の窃取、邸宅侵入を伴う強盗、その他建造物侵入を伴う強盗、その他の強盗、暴行、公共物の破壊行為、放火の10項目の非行を1年以内に何回行ったかを自己申告の形で回答を得ていたが、本研究ではその回答データをPADS+対象者の非行歴と

して用いた。本研究が警察統計データを使用しなかった理由は、まず、知人同士による暴力犯罪は警察に被害届が提出されない傾向がある(Wikström 1985)など、警察統計には被害者の態度によって記録されない非行があるためである。また、警察官の態度やパトロールの方針によって記録されていない、あるいは見逃された非行があり得るためである(Maguire 2012)。

本研究では、調査日以前の1年間に上記非行を行った経験があるPADS+対象者を「非行少年」(46.5%, N = 306)とし、行った経験がないPADS+対象者を「一般少年」(53.5%, N = 352)とした。さらに、非行少年について、犯罪の頻度が1回から3回までの者を「低頻度非行少年」(20.8%), 4回から9回までの者を「中頻度非行少年」(12.3%), 10回以上の者を「高頻度非行少年」(13.4%)と区別した。

2-3 分析方法

仮説1：非行少年と一般少年の間では、地域のCEを認識する程度に差がある。

非行少年と一般少年の両群について分散の等質性が認められた。このため双方が認識するCEの平均値に有意差があるか否かを、対応のないt検定で調べた。なお、非行少年群と一般少年群の記述統計は表2のとおりである。

続いて、類似の地域に住んでいる非行少年及び一般少年の間で、双方が認識するCEの平均値に違いがあるかを調べた。類似の地域とは、地域住民が認識するCE値(PCSで測ったCE値)が類似しているエリアのこ

とを指している。これを行うことによって、例えば、非行少年は、CEが低い地域に集中して居住している一方で、一般少年は、CEが高い地域に集中して居住しているだけの理由で、それぞれが認識するCEの値に差が出るというバイアスを取り除くことができる。つまり、類似の地域環境にいても、非行少年と一般少年の間ではその地域のCEの認識の程度が異なるのかを検証することが可能である。PCSによると、518のエリアにおける住民が認識するCEの平均値は3.24であったため、CE値が3.24以上の地域を「高いCE値を有する地域」とし、それ未満の地域を「低いCE値を有する地域」と定義した。そしてそれぞれにおいて、非行少年と一般少年の間で双方が認識するCEの平均値に有意差があるか否かを、対応のないt検定で調べた。標本数は表3のとおりであった。

本研究では、(地域住民が認識する)CE値が高い地域に住んでいる少年が、(地域住民が認識する)CE値が低い場所で非行を行った、またはその反対の可能性を考慮に入れない。その理由は、非行の距離減衰機能(distance-decay function (Rhodes and Conly 1981; Bottoms 2007))を踏まえ、非行は非行少年の居住地から遠くないところで行われていることを前提としたためである。事実、PADS+対象者は、非行(特に暴力犯罪や公共物破壊行為)を居住地から平均して2.1キロメートルで行う傾向があったことがわかっている(Wikström et al. 2012)。

仮説2：少年が認識する地域のCEの程度と彼らの非行の頻度には関係性がある。

前述のとおり、少年を非行の頻度別に4

段階に分け、一元配置分散分析を用いて、少年が認識したCEの値は、非行の頻度によって有意差があるか多重比較した。

また、仮説1と同様に、高いCE値を有する地域と低いCE値を有する地域それぞれに居住する者同士で、一元配置分散分析を用いて、少年が認識したCEの値は、非行の頻度によって有意差があるか多重比較した。

3 結果

3-1 非行少年群と一般少年群間のCEの認識の程度の違い

非行少年群と一般少年群の間のCEの平均値は0.1%水準で有意な差が認められ、非行少年 ($M = 2.39, SD = 0.63$) は一般少年 ($M =$

$2.66, SD = 0.65$) よりもCEを認識していない傾向があることが判明した ($t(656) = 5.31, p < 0.001$)。

3-2 高いCE値を有する地域及び低いCE値を有する地域それぞれにおける非行少年群と一般少年群間のCEの認識の程度の違い

高いCE値を有する地域に居住する非行少年群と一般少年群のCEの平均値は0.1%水準で有意な差が認められ、非行少年 ($M = 2.51, SD = 0.65$) は一般少年 ($M = 2.82, SD = 0.54$) よりもCEを認識していなかった ($t(275.62) = 4.52, p < 0.001$)。

低いCE値を有する地域に居住する非行少年群と一般少年群のCEの平均値は5%水準

で有意な差が認められ、非行少年 ($M = 2.28, SD = 0.61$) は一般少年 ($M = 2.49, SD = 0.70$) よりもCEを認識していなかった ($t(334) = 2.82, p < 0.05$)。

3-3 CEの認識の程度と非行頻度の関係性

CEの平均値と非行の頻度の関係を検討するために一元配置分散分析を行った結果、非行の頻度は0.1%水準で有意であった ($F(3, 654) = 12.89, p < 0.001$)。

その後、Tukey Honestly Significant Differenceテスト (Tukey HSD検定)を用いた多重比較をした結果が、表4のとおりである。CE値について、「一般少年」($M = 2.66, SD = 0.65$) と「中頻度非行少年」($M = 2.41, SD = 0.62$) の間、「一般少年」($M = 2.66, SD = 0.65$) と「高頻度非行少年」($M = 2.22, SD = 0.67$) との間、「低頻度非行少年」($M = 2.5, SD = 0.62$) と「高頻度非行少年」($M = 2.22, SD = 0.67$) の間に、それぞれ5%水準で有意差がみられた。よって、「一般少年」と比べて「中頻度非行少年」及び「高頻度非行少年」の方がCEを認識しておらず、同様に「低頻度非行少年」に比べて「高頻度非行少年」の方がCEを認識していなかった。

3-4 高いCE値を有する地域及び低いCE値を有する地域それぞれにおけるCEの認識の程度と非行頻度の関係性

前述のとおり、地域住民が認識したCEの平均値 (3.24) を境として、それよりも高いCE値を有する地域と低いCE値を有する地域に住んでいる少年を、それぞれ非行の頻度別に分けて、それぞれが認識しているCE値を比

較した。

高いCE値を有する地域に住む非行少年と一般少年の認識するCEの平均値について、一元配置分散分析を用いた結果、非行の頻度は0.1%水準で有意であった ($F(3,318) = 8.87 (p < 0.001)$)。

次に、Tukey HSD検定 (5%水準)による多重比較を行った結果が表5のとおりである。CEについて、「中頻度非行少年」($M = 2.49, SD = 0.71$) 及び「高頻度非行少年」($M = 2.35, SD = 0.64$) は「一般少年」($M = 2.82, SD = 0.55$) よりも有意に低かった。このように、中頻度以上で非行を行っている非行少年は、一般少年よりもCEを認識していないことがわかった。

低いCE値を有する地域に住む非行少年と一般少年の認識するCEの平均値について、一元配置分散分析を用いた結果、非行の頻度は1%水準で有意であった ($F(3, 332) = 4.38 (p < 0.01)$)。

Tukey HSD検定 (5%水準)による多重比較を行った結果は表6のとおりである。「一般少年」($M = 2.49, SD = 0.70$) と「高頻度非行少年」($M = 2.11, SD = 0.67$) の間において、有意な差が認められた。よって、CE値が低い地域においては、高い頻度で非行を行っている少年は一般少年よりも、CEの認識の程度が低いことがわかった。

総括すると、高い頻度で非行をしている少年ほど (地域のCE値に関係なく) どこに住んでいても、CEを十分に認識していないことが判明した。

表2 非行少年と一般少年が認識するISC, SC, CEに関する記述統計

	ISC		SC		CE	
	非行少年	一般少年	非行少年	一般少年	非行少年	一般少年
平均値	2.64	2.89	2.14	2.42	2.39	2.66
標準誤差	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
中央値	2.75	3.00	2.25	2.50	2.50	2.75
標準偏差	0.80	0.74	0.69	0.76	0.63	0.65
標本分散	0.63	0.55	0.48	0.57	0.40	0.42
最小値	0.00	0.00	0.00	0.25	0.38	0.63
最大値	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
標本数	306	352	306	352	306	352

表3 高いCE値を有する地域及び低いCE値を有する地域それぞれにおける非行少年群と一般少年群

	非行少年群	一般少年群	全体
高いCE値を有する地域	142	180	322
低いCE値を有する地域	164	172	336
全体	306	352	658

表4 非行頻度によるCEのTukey HSD検定結果

		平均差	標準誤差	p値
Tukey	一般少年 vs. 低頻度非行少年	0.16	0.06	0.05
	一般少年 vs. 中頻度非行少年	0.25*	0.08	0.01
	一般少年 vs. 高頻度非行少年	0.44*	0.08	0.00
	低頻度非行少年 vs. 中頻度非行少年	0.09	0.09	0.78
	低頻度非行少年 vs. 高頻度非行少年	0.28*	0.09	0.01
	中頻度非行少年 vs. 高頻度非行少年	0.19	0.10	0.21

* = p<0.05

表5 高いCE値を有する地域における非行頻度によるCEのTukey HSD検定結果

		平均差	標準誤差	p値
Tukey	一般少年 vs. 低頻度非行少年	0.20	0.08	0.08
	一般少年 vs. 中頻度非行少年	0.33*	0.11	0.01
	一般少年 vs. 高頻度非行少年	0.47*	0.10	0.00
	低頻度非行少年 vs. 中頻度非行少年	0.13	0.12	0.73
	低頻度非行少年 vs. 高頻度非行少年	0.27	0.12	0.11
	中頻度非行少年 vs. 高頻度非行少年	0.14	0.14	0.73

* = p<0.05

表6 低いCE値を有する地域における非行頻度によるCEのTukey HSD検定結果

		平均差	標準誤差	p値
Tukey	一般少年 vs. 低頻度非行少年	0.11	0.09	0.61
	一般少年 vs. 中頻度非行少年	0.15	0.11	0.54
	一般少年 vs. 高頻度非行少年	0.38*	0.11	0.00
	低頻度非行少年 vs. 中頻度非行少年	0.03	0.12	0.99
	低頻度非行少年 vs. 高頻度非行少年	0.26	0.12	0.13
	中頻度非行少年 vs. 高頻度非行少年	0.23	0.14	0.32

* = p<0.05

4 議論

本研究では、従来の地域における集合的効力感(Collective Efficacy, CE)と非行や犯罪の関係性に関する実証研究が、CEを非行当

事者の目線から測っていないという点に注目し、ケンブリッジ大学の「ピータバラ市の青少年の発達に関する研究(PADS+)」及び「ピータバラ市の地域調査(PCS)」から入手

したデータの一部を用いた二次分析を行い、非行少年は一般少年と比べてCEをどのように認識しているのか検証した。

まず、仮説1「非行少年と一般少年との間では、地域のCEを認識する程度に差がある。」について考察する。この仮説は、前述のとおり、CEの見方は人によって違うという前提によるものだが、結果として、非行少年は一般少年と比べてCEを十分に認識していないことが示された。従来のCE理論では、住民が自分たちの地域のCEは低いと感じている地域では非行が起りやすいとされてきたが、本研究によって、非行当事者自身もCEの低さを感じていることを見出すことができた。

また、類似の地域(地域住民が認識するCE値が類似している地域)に居住する非行少年と一般少年同士を比較しても、非行少年の方が一般少年よりも自分たちの地域のCEを十分に認識していないことが判明した。よって、単に非行少年が(地域住民が認識する)CE値が低い地域に集中して居住しているわけではなく、何らかの影響で、非行少年は類似の地域に住む一般少年と比べてCEを認識していないといえる。つまり、住民の多くが、自分たちの地域には社会的紐帯があり、地域の問題に進んで対処してくれる地域住民がいると感じている地域であっても、一部の者はそのような認識をしていない、あるいはそのような認識ができないため非行に至っているという可能性を見出せた。この結果は、なぜ(地域住民が認識する)CE値が高い又は低い地域においても、非行する者がいる、あるいは非行しな

い者がいるか説明することができる。

次に、「少年が認識する地域のCEの程度と彼らの非行の頻度には関係性がある。」について考察する。前述の分析の結果として、この仮説は支持され、特に過去1年で4回以上非行を行った少年は、一度も非行を行っていない少年に比べて、認識しているCE値が低いことがわかった。また、非行少年の中でも、過去1年間で3回以下しか非行を行っていない者と10回以上非行を行った者との間でも、認識しているCE値に有意な差があることもわかった。よって非行当事者が認識するCEの程度は、同者が行う非行の頻度と関係していることが示唆された。さらに、類似の地域(地域住民が認識するCE値が類似している地域)に居住している高頻度非行少年と一般少年の間でも、CEを認識する程度に違いがあることがわかった。このことから、特に高頻度で非行を行う少年は、単によりCEの程度が低い地域に居住しているわけではなく、他の人よりも居住地のCEをより低く認識しており、それが原因でより高頻度で非行を行っている可能性を見出すことができた。

このように、類似の地域環境に居住していても、非行少年は一般少年と比べてCEを認識していないことがわかったが、その差がどのようにして生じるのか考察したい。まず、社会的絆理論(Hirschi 1969)やGibson et al.(2002)のワシントン研究が唱えているとおり、非行少年は非行少年であるという理由で、社会において孤立を味わっているために、地域における社会的紐帯を感じられず、問題を起こしても無視されると思い、

その結果CEを相対的に低く認識しているのではないかという議論をすることができる。次に、非行少年は、認知、視野及び記憶等に疾患を抱えており、それが原因で自ら居住している地域のCEを十分に認識できていない可能性がある。また、一般少年群と非行少年群との間にはそもそも性別や社会経済的特徴等に差があり、そのような背景が居住地域のCEの認識の程度に影響している可能性もある。今後はそのような少年の特徴を考慮したい。

類似の地域(地域住民が認識するCE値が類似している地域)に居住している非行少年と一般少年の間で、認識したCEの値に明らかな違いが判明したが、その理由の一つに非行曲線が関係している可能性があることを指摘したい。McVie and Norris (2006)のエディンバラにおける非行曲線の研究によると、13歳から17歳までの少年は、非行開始年齢によって「一般少年群」「初期非行開始群」「後期非行開始群」「慢性的非行群」に分けられるが、特に財産犯罪の発生年齢について、本研究が対象とした13歳から14歳までという時期は、「後期非行開始群」も非行を開始している時期であり、さらに「初期非行開始群」がまだ非行を終わらせていない段階である。つまり、「一般少年」の中に、過去に非行を行った又は未来に非行を行う者が含まれていないため、「一般少年」と「非行少年」を明確に区別できたといえる。

最後に、本研究の意義、制約と今後の展望について記す。CEと非行や犯罪の関係性を検証した研究は多数あるが、そのどれもが、地域住民の目線から測ったCE値を使

用して、CEと非行や犯罪の関係性について論じていた。非行当事者の目線からCE値を測った研究は存在していなかったため、本研究では、それを行ったことに意義がある。また、非行少年は何らかの理由で他の人よりも居住地のCEを認識しにくく、それが原因で非行を行っている可能性を見出すことができたことも成果である。

本研究の制約として、まずCEを測った時期と非行を行った時期の時間差について指摘したい。非行少年を過去1年間に行った非行頻度によって分類したが、実際に非行を行ったその瞬間にその者が認識したCEの値は測ることはできていない。また、居住地域のCE値は、回答者の地域に対する認識(SC及びISC)を調査することで数値化したことが、回答者の思い描く地域の地理的広がりによって異なる可能性がある。今後は、それぞれの回答者が思い描く地域とはどこまで指すのかを丁寧に検証することを要する。また、CE値は先行研究のとおり、SCの平均値とISCの平均値を加算平均したものとしたが、SCとISCがどのように影響し合っ

てCEを生み出すか明確ではないため(例えば、「 $2 \times SC + ISC$ 」とするなど、いずれかに重みづけをすることが妥当か否か明確ではない)、今後は掛け算等の加算以外の方法などといったCEを数値化する方法を検討していく必要があると思料する。

従来

に力を入れることと示されているが、本研究からは少年に対する直接的なアプローチ、つまり地域の少年に対して居住地域のCEを認識する程度を高めるよう直接アプローチすることで非行を抑制できるのではないかと考察できる。例えば、保護司等による声かけについては、繁華街、深夜営業の店前など少年が多く集まる場所を重点化した上で、声かけが対象とすべき少年らの目により映る形になるよう、各地域の特徴を踏まえ常に活動場所の見直しを行い続けることが、彼ら彼女らの認識するCEの程度を高めることにつながるものと考察することができる。また、例えば非行少年に対する処遇場面で、日々の生活の中で感じ取った居住地域のCEを記録させるような課題を出すといったCEを強く認識させるような処遇方法の導入を提案できる。このように、英国のデータ分析結果をもとに、日本における犯罪予防活動や処遇方法に関する今後の展望を記したが、英国と日本では人種の多様性や人口の流動性といった社会背景が異なっている点に留意する必要がある。今後、日本の少年のCEに対する認識の程度がその者たちの非行とどのように関係しているのかを日本の文脈で分析することを研究課題としたい。

本研究は、ケンブリッジ大学犯罪学研究所のデータを使用しました。なお、同大学のPer-Olof Wikström教授から今回の出版の許可をいただいています。本稿で示した見解は筆者個人のものであり、筆者の所属する組織としての見解を示すものではありません。

引用文献

Akers, R.L., *Social Learning and Social Structure: A General Theory of Crime and Deviance*. Boston: North Eastern University Press, 1998.

Ansari, S., "Social Capital and Collective Efficacy: Resource and Operating Tools of Community Social Control", *Journal of Theoretical and Philosophical Criminology* vol.5, no.2, 2013, pp.75-94.

Bandura, A., *Social Learning Theory*. Englewood Cliffs, N.J: Prentice Hall, 1977.

Bottoms, A.E., "Place, Space, Crime and Disorder", in M. Maguire, R. Morgan, and R. Reiner (eds), *The Oxford Handbook of Criminology*, 4th ed. Oxford: Oxford University Press, pp.528-574, 2007.

Bruinsma, G.J.N., Pauwels, L.J.R., Weerman, F.M. and Bernasco, W., "Social Disorganisation, Social Capital, Collective Efficacy and the Spatial Distribution of Crime and Offenders", *British Journal of Criminology* vol. 53, no.5, 2013, pp.942-963.

Burgess, R.L. and Akers, R.L., "A Differential Association-Reinforcement Theory of Criminal Behavior", *Social Problems* vol.14, no.2, 1966, pp.128-147.

Gaviria, A. and Raphael, S., "School-based Peer Effects and Juvenile Behavior", *Review of Economics and Statistics* vol.83, no.2, 2001, pp.257-268.

Gibson, C.L., Zhao, J., Lovrich, N.P. and Gaffney, M.J., "Social Integration, Individual Perceptions of Collective Efficacy, and Fear of Crime in Three Cities", *Justice Quarterly* vol.19, no.3, 2002, pp.537-564.

Hirschi, T., *Causes of Delinquency*. Berkeley: University of California Press, 1969.

Kim, S., LaGrange, R.L. and Willis, C.L., "Place and Crime Integrating Sociology of Place and Environmental Criminology", *Urban Affairs Review* vol.49, no.1, 2013, pp.141-155.

Maguire, M. "Criminal Statistics and the Construction of Crime", in M. Maguire, R. Morgan, and R. Reiner (eds), *The Oxford Handbook of Criminology*, 4th ed. Oxford: Oxford University Press, pp.206-244, 2012.

Matsueda, R.L. and Drakulich, K.M., "Measuring Collective Efficacy A Multilevel Measurement Model for Nested Data", *Sociological Methods & Research*, 2015, pp.1-40.

Maxwell, C.D., Garner, J.H. and Skogan, W.G., *Collective Efficacy and Criminal Behavior in Chicago, 1995-2004*. Shepherdstown: Joint Center for Justice Studies, Department of Justice, 2011.

Mazerolle, L., Wickes, R. and McBroom, J., "Community Variations in Violence: The Role of Social Ties and Collective Efficacy in Comparative Context", *Journal of Research in Crime and Delinquency* vol.47, no.1, 2010, pp.3-30.

McVie, S. and Norris, P., *The Effect of Neighbourhoods on Adolescent Property Offending*. Edinburgh: Centre for Law and Society, University of Edinburgh, 2006.

Pratt, T.C. and Cullen, F.T., "Assessing Macro-level Predictors and Theories of Crime: A Meta-analysis", in M. Tonry (ed.), *Crime and Justice: a Review of Research*, Vol 32. Chicago: University of Chicago Press, pp.373-450, 2005.

Quetelet, A., *A Treatise on Man and the Development of His Facilities*. Edinburgh: Scotland William and Robert Chambers, 1969 [1842].

Rhodes, W.M. and Conly, C., "Crime and Mobility: An Empirical Study", in P.J. Brantingham, and P.L. Brantingham (eds), *Environmental criminology*. Beverly Hills, CA: Sage Publications, pp.167-188, 1981.

Sampson, R.J., "Collective Efficacy Theory: Lesson Learned and Directions for Future Inquiry", in F.T. Cullen, J.P. Wright, and K.R. Blevins (eds), *Taking Stock: The Status of Criminological Theory*. New Brunswick: Transaction, pp.149-167, 2006.

Sampson, R.J. and Raudenbush, S.W., "Systematic Social Observation of Public Spaces: A New Look at Disorder in Urban Neighborhoods", *American Journal of Sociology* vol.105, no.3, 1999, pp.603-651.

Sampson, R.J. and Wikström, P.-O., "The Social Order of Violence in Chicago and Stockholm Neighborhoods: A Comparative Inquiry", in I. Shapiro, S. Kalyvas, and T. Masoud. (eds), *Order, conflict, and violence*. New York: Cambridge University Press, pp.97-119, 2008.

Sampson, R.J., Raudenbush, S.W. and Felton, E., "Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy", *Science* vol.277, no.5328, 1997, pp.918-924.

Shaw, C.R. and McKay, H.D., *Juvenile Delinquency and Urban Areas: A Study of Rates of Delinquency in Relation to Differential Characteristics of Local Communities in American Cities*. Chicago and London: Chicago University Press, 1969 [1942].

Sutherland, A., Brunton-Smith, I. and Jackson, J., "Collective Efficacy, Deprivation and Violence in London", *British Journal of Criminology* vol.53, no.6, 2013, pp.1050-1074.

高木大資・池田謙一・針原素子・小林哲郎「近隣の範囲による社会関係資本の犯罪抑制効果の変動：GISによる住民間の物理的距離を用いた分析」『GIS理論と応用』19巻2号(2011年)13-24頁。

Tourangeau, R., Rips, L.J. and Rasinski, K., *The Psychology of Survey Response*. Cambridge: Cambridge University Press, 2000.

Warr, M., *Companions in Crime*. New York: Cambridge University Press, 2002.

Wikström, P.-O.H., *Everyday Violence in Contemporary Sweden: Situational and Ecological Aspects*. Stockholm Sweden: National Council for Crime Prevention, 1985.

Wikström, P.O., *Urban Crime, Criminals and Victims: The Swedish Experience in an Anglo-American Perspective*. New York: Springer-Verlag, 1991.

Wikström, P.-O.H., Oberwittler, D., Treiber, K. and Hardie, B., *Breaking rules: The social and situational dynamics of young people's urban crime*. Oxford: Oxford University Press, 2012.

Wilson, W.J., *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*. Chicago: University of Chicago Press, 1987.

Yamamoto, M., "Assessing the Role of Local Communication Networks in Neighborhood Disorder and Crime", *Communication Research* vol.45, no.6, 2018, pp.887-908.

Zhang, L., Messner, S.F. and Liu, J., "A Multilevel Analysis of the Risk of Household Burglary in the City of Tianjin, China", *British Journal of Criminology* vol.47, no.6, 2007, pp.918-937.

英文タイトル

Perceptions of Neighbourhood Collective Efficacy -A Comparison between Young Offenders and Young Non-Offenders-

Mika Tsutsumi

This study examines 1) whether there is a difference in the level of perceived neighbourhood Collective Efficacy (CE) between young offenders and young non-offenders 2) whether there is any correlation between the levels of CE young people perceive and their acts of crime. CE is defined as perceptions of social cohesion among neighbours combined with their willingness to intervene on behalf of the common good. This study uses CE data from young people in Peterborough in the UK, aged 13-14 (Offenders N=306, Non-offenders N=352), which was retrieved from a Cambridge University study. It showed that young offenders perceive CE in their neighbourhood less than young non-offenders, even though they live in a similar area. Specifically, young prolific offenders perceive lower levels of CE compared to the other young people. This paper then discusses future expectations of crime prevention activities and rehabilitation methods in Japan.

Keywords : **Neighbourhood, Collective Efficacy (CE), Young Offenders, Perceptions**